

平成14年3月期 決算短信(連結)[米国会計基準]

平成14年5月8日

上場会社名 オムロン株式会社

上場取引所:東・大・名

コード番号 6645

本社所在都道府県:京都府

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 理財本部 経理部長
氏名 近藤 仁

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成14年5月8日

米国会計基準採用の有無 有

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

注記:決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	533,964	10.1	4,221	90.5	25,373	
13年3月期	594,259	7.0	44,349	69.4	40,037	90.3

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前純利益率	売上高 税引前純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	15,773		63 50		5.1	4.4	4.8
13年3月期	22,297	92.9	87 43	85 33	6.7	6.8	6.7

(注) 持分法投資損益 14年3月期 75百万円 13年3月期 75百万円
 会計処理の方法の変更 有
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 248,401,803株 13年3月期 255,031,698株
 売上高、営業利益、税引前純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	549,366	298,234	54.3	1,201 23
13年3月期	593,144	325,958	55.0	1,311 12

(注)期末発行済株式数(連結) 14年3月期 248,272,947株 13年3月期 248,611,236株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	33,687	40,121	12,056	70,779
13年3月期	50,796	32,365	24,582	85,621

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 133 社
 持分法適用非連結子会社数 0 社
 持分法適用関連会社数 13 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 持分法 (新規) 2 社
 (除外) 2 社 (除外) 0 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	246,000	21,000	13,000
通期	550,000	2,000	1,000

(参考)基本的1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 03 銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の8~10ページを参照してください。

平成14年3月期(第65期) 決算概要

1. 連結業績

(単位: 百万円、%)

	平成14年3月期	平成13年3月期	前期比
売上高	533,964	594,259	90%
税引前純利益 (純損失) (率)	25,373 (4.8%)	40,037 (6.7%)	- (11.5P)
当期純利益 (純損失)	15,773	22,297	-
基本的1株当たり 当期純利益 (純損失)(注3)	65円04銭 63円50銭	87円43銭	152円47銭 150円93銭

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 連結子会社数は133社、持分法適用関連会社数は13社です。
3. 基本的1株当たり当期純利益(純損失)の上段は、会計原則変更による累積影響額前利益または損失により算出しています。

2. 単独業績

(単位: 百万円、%)

	平成14年3月期	平成13年3月期	前期比
売上高	347,223	429,306	81%
経常利益 (経常損失) (率)	2,186 (0.6%)	28,120 (6.6%)	- (7.2P)
当期純利益 (純損失)	8,840	16,839	-
1株当たり当期純利益 (純損失)	35円59銭	65円91銭	101円50銭
1株当たり配当金	中間 6円50銭 年間 13円00銭	中間 6円50銭 年間 13円00銭	-

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当グループは、当社および子会社133社（国内52社、海外81社）、関連会社13社（国内8社、海外5社）により構成され、当社の採用するカンパニー制の下で、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他（クリエイティブサービスビジネス他）の事業活動を行っています。

当グループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のとおり位置づけにあります。



(添付資料)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、2010年までの10年間を対象としたグループの経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」(以下、GD2010)を2001年度よりスタートしております。この基本方針に基づき、当社のミッションである「社会発展への貢献」のもと、「企業価値の長期的最大化」を経営目標に、21世紀企業の創造を目指してまいります。

その第一段階として、「グローバルでの勝ち残り」に向け2005年3月期をめどとした中期目標を、以下の3点としております。

ROE 10%

分社化の加速・持株会社への移行

NYなど海外証券市場への上場

(2) 利益配分に関する基本方針

短期的な利益配分としましては、連結業績をより重視した配当政策を基本方針としていく予定です。一方、将来の事業拡大や今後の経営環境の変化に備えた内部留保を確保した上で、安定的に株主の皆様へ利益を還元していくこともまた重要と認識しております。

また株主の皆様への長期的な利益配分といたしまして、従来から自己株消却を実施いたしておりますが、今後とも新しい制度での自己株取得などを通して、利益配分の安定と向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は当社株式の流動性向上ならびに株主数の増加を資本施策上の重要課題と認識しております。現在の株価水準と投資最低金額を考慮し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために株式投資単位を引き下げる方向で検討を進めております。

なお具体的な施策ならびに時期などにつきましては未定です。

(4) 目標とする経営指標

当社は、上記GD2010において、株主資本当期純利益率(ROE)を経営指標とし、2005年3月期をめどとしてROE 10%程度を目指し、業績向上に努力してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

GD2010に掲げた中期目標の達成を確実なものとするため、今後3年間の年度方針を「事業最強化」とし、その副題を2002年度「グループ生産性構造改革の貫徹」、2003年度「構造改革から創造へ」、2004年度「成長への構造確立」とします。特に2002年度から2003年9月までの18ヶ月間は、昨年11月に発表し検討してまいりました、グループ全活動にわたる生産性向上のための構造改革施策「VIC21」(以下、VIC21)を実行いたします。VIC21の狙いはGD2010の諸施策を「質」と「スピード」の両面で加速させることですが、具体的な目標として グループ固定費・変動費300億円の削減、 海外生産・調達比率50%増、 不採算事業・低採算事業の一扫を掲げています。

(添付資料)

(6) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業の商品ならびにサービスはIT、半導体業界の設備投資や電子・電気機器製造における民生用電子部品として利用されておりますが、今期の当社業績はこれら業界の景気低迷を顕著に受けた結果となりました。

今後当社の業績を安定させ継続的な成長を維持していくために、中国はじめ海外での生産を高め、需要変動に抵抗力のあるコスト競争力を強化していくと同時に当社の強みである「センシング&コントロール」技術をさらに幅広く活用できる分野への新商品や新事業の展開に取り組んでいきます。

(7) 経営管理組織の整備等に関する施策

企業を取り巻く経営環境が激しく変化するなか、その変化のスピードに迅速に対応する経営体制確立、経営のグローバル標準化、ならびに経営の透明性・公平性の確立は、コーポレートガバナンスの充実には必要不可欠な施策と認識しております。その施策の一環として迅速な情報開示に努めるとともに、経営と執行の分離を推し進め、社外取締役や社外監査役制度の導入を図ってまいりました。今後ともこの施策をさらに進め、グローバル企業として勝ち残るために必要なありとあらゆる経営の変革を推進します。

(添付資料)

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の概況

全般的概況

当期の経済状況を概観しますと、前期まで拡大を続け世界経済を牽引してきた米国では、情報技術（IT）関連産業での落ち込みにより景気が大きな減速傾向を示し、さらに9月11日の同時多発テロはその回復を遅らせることになりました。その影響を受け、アジア経済さらに欧州経済も低迷が続きました。一方わが国経済も、個人消費の伸び悩みや輸出、生産活動の減速により企業収益が急速に悪化したことから設備投資が大幅に減少するとともに雇用情勢もさらに厳しさを増し、経済全般で厳しい後退局面が続きました。

当社関連市場では、半導体・IT関連産業の設備投資抑制ならびに電機・電子関連産業の業績落ち込みの影響により、制御システム機器の需要が減少し、当社の主力であるインダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとエレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーの売上高が大きく落ち込みました。さらに国内金融機関や電鉄会社の投資抑制は、ソーシャルシステムズビジネスカンパニーに大きな影響を与えました。また国内の消費低迷により、ヘルスケアビジネスカンパニーの売上高は低い伸びにとどまりました。この結果、当期の売上高は5,339億64百万円（前期比10%減）となりました。

利益につきましては、これら売上高の減少が大きく影響し、営業利益は黒字を確保したものの42億21百万円（前期比90%減）まで落ち込み、さらに、事業構造の見直しに伴う不稼動資産の圧縮や株式市場の低迷による保有株式の評価損といった特別費用の計上により、税引前純利益は253億73百万円の損失、当期純利益については、157億73百万円の損失となりました。

セグメント別の状況

以下セグメント別の売上高前期比につきましてはカンパニー間で部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

半導体・IT関連はじめ民間設備投資の抑制が急速に進むなか、下期後半からようやく底入れ感が出てきましたが、依然として各企業の設備投資に対する姿勢は慎重で、年度を通じて厳しい状況が続きました。そのなかで、製造現場の“安全”、“情報化”、“環境”といったニーズに対応した商品の投入、ソリューションの提供に注力してきましたが、投資意欲が著しく低いなか、既存領域とあわせて国内は大きく落ち込みました。海外では、円安による為替換算増があるものの、北米は設備投資の調整が続き低調となりました。またアジアでは、IT関連悪化による設備投資全体への影響度も大きく、大幅な落ち込みとなりました。一方、欧州では為替影響もあり堅調に推移しました。中国でも、直接販売など営業力強化や事業インフラの整備を含めた効果により前期比増となりました。

(添付資料)

この結果、カンパニー合計の売上高は、1,869億84百万円(前期比18%減)となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

国内は半導体、電子部品などIT関連業界の急速な悪化、設備投資の低迷から、半導体・業務民生用機器が大きく減少する一方、アミューズメント機器および車載電装機器は堅調に推移しました。北米市場では景気減速の中での同時多発テロの影響が大きく、産業、家電、通信業界向けの売上高が大きく減少しました。一方、車載電装機器は、テロ以降の大きな減少を予想しておりましたが、ゼロ金利政策などが奏功し、大きな減少もなく堅調に推移しました。東南アジアにつきましては、米国景気の低迷の影響を受け、家電向けを中心に比較的堅調ではありますが、中国メーカーとの競合による価格競争の激化、通信業界の減少により、売上高は低調となりました。

この結果、カンパニー合計の売上高は、1,281億93百万円(前期比1%減)となりました。

ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

電子決済システム事業では、前期の売上高に貢献した新紙幣対応等の特需もなく、銀行を中心とする顧客の設備投資余力の減少、また流通市場では大手量販店が経営破綻するなど、大変厳しい事業環境でありましたが、コンビニ向けATMなど時代の潮流に乗る商品提供と新型のATMや無人契約機などの積極的な営業活動により、売上高は横ばいを維持しました。駅務システム事業では、前期は関東地方での共通乗車システム「パスネット」導入による大型需要がありましたが、当期はその反動から大きく需要が後退し、新型の自動券売機・自動改札機を投入し拡販を図りましたが、需要の落ち込みをカバーするには至りませんでした。また交通管制・道路管理システム事業では、地方財政が逼迫するなか顧客の投資姿勢は極めて厳しく、売上高は大きく減少しました。

この結果、カンパニー合計の売上高は、1,246億27百万円(前期比12%減)となりました。

ヘルスケアビジネスカンパニー

国内においては、個人消費の低迷が依然継続するなか、消費構造および流通業界の変革が重なり厳しい事業環境が続きました。流通業界における再編の進行、売り場の多様化および店舗の二極化に対応して、エリア管理の徹底と個別店舗ごとの売り場づくりの推進など売上拡大施策を強化しました。また、新型体脂肪計、新霧化方式によるネブライザや、日本で初めて腋下で5秒の測定を実現した瞬間体温計を投入しましたが、消費の低迷とデフレの進行に追いつけず、売上高は減少しました。海外においては、円安による増加効果もあり、欧米・アジアとともに総じて堅調に推移しました。特に北米での消費動向は底堅く、また中国では高い消費の伸びに支えられ好調でした。新規事業として取り組んでいる健康サービス事業については、「健康達人」シリーズを核とした新しいビジネスモデルの構築に取り組みました。

この結果、カンパニー合計の売上高は、406億17百万円(前期比3%増)となりました。

(添付資料)

その他

クリエイティブサービスビジネスカンパニーでは、構造改革を推進する企業からのコンサルティング事業やアウトソーシング事業が堅調でした。

事業開発本部では、プリントシール機は他社の参入による競争激化のなかではありますが、機器の設置台数の増加により、大きく増加しました。また、音声自動応答システム事業では、金融機関のコールセンター等での需要が拡大しました。コンピュータ周辺機器は、市場低迷と価格低下が進むなか、ADSLモデムの店頭販売が見込みを下回り、売上高は減少しました。

これらの結果、その他の部門の売上高は、535億43百万円（前期比4%減）となりました。

利益配分について

前述の株主配当の基本政策に基づき、当期の期末配当金につきまして1株当たり6円50銭（年間13円）の配当を継続実施いたします。

(2)次期の見通し

全般的見通し

今後の経済環境につきましては、世界的にIT関連分野などでは在庫調整が着実に進展しており、また世界経済の回復を主導することが期待される米国経済が、同時多発テロ以降予想外の速さで立ち直りを見せていると判断しています。日本、アジア、欧州でも米国経済の回復から生産、輸出、設備投資拡大への期待が広がっています。しかしながら、在庫調整から実需を伴った力強い回復にはまだまだ時間を要し、特に日本経済については、海外生産移転やそれに伴う雇用調整問題など構造的な不安定要因といったリスクを抱えながらの緩やかな回復にとどまるものと思われます。

このように厳しい事業環境が続くと予想されるもとで、当社としては主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスカンパニーならびにエレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーを中心とした将来への成長戦略投資を実行する一方で、緊急の課題である市場の回復に依存しない強靱な企業体質の構築に向け、VIC21の施策を実行し、構造改革を加速、断行していきます。

次期の業績見込みといたしましては、1米ドル125円、1ユーロ110円を前提として、売上高5,500億円、営業利益210億円、税引前純利益20億円、当期純利益10億円を予想しております。売上高についてはインダストリアルオートメーションビジネスカンパニーならびにエレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーでの増加が寄与します。営業利益については、売上高増加とともに上記構造改革によるコスト削減効果により大きく改善します。税引前純利益および当期純利益については構造改革関連費用により低水準にとどまります。

単独については、売上高3,480億円、経常利益10億円、当期純損失50億円を見込んでいます。

(添付資料)

セグメント別の見通し

○インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

国内については下期から緩やかな回復、海外については国内よりも回復の立ち上がりが高く、またアジア・中国での伸びを入れ、全体では5%増を見込んでいます。

○エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

業務民生用機器は、緩やかな回復を見込む一方、車載電装機器やアミューズメントは引き続き堅調に推移、さらに新商品投入により、全体で5%増を見込んでいます。

○ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

金融機関や電鉄会社の設備投資は引き続き低調ですが、交通管制や海外でのモジュール販売での拡大により、全体で横ばいを見込んでいます。

○ヘルスケアビジネスカンパニー

国内消費は依然低迷が続くとともに、海外でも消費は底堅いとはいえ、健康機器に対する需要は大きな伸びが期待できないことから、全体で2%減を見込んでいます。

○その他

クリエイティブサービスビジネスカンパニーのコンサルティング事業や、事業開発本部のプリントシール機は引き続き堅調を見込むとともに、周辺機器事業での新商品展開により、全体で3%増を見込んでいます。

利益配分について

次期の利益配分につきましては、グループ構造改革による特別費用計上の影響もあり、平成15年3月期の最終利益は前述のとおりまだ低いレベルにとどまる見込みであり、まことに遺憾ではございますが、1株当たり年間10円(中間配当5円)に減配する予定です。

(添付資料)

(b)財政状態

(1)当期の状況

当期の営業活動によるキャッシュフローは、336億87百万円の増加となりました。これは主に当期純利益が157億73百万円の損失となったものの、保有株式の評価損や事業収縮による損失引当などキャッシュフローを伴わない損失が大きかったことや、減価償却費の増加、さらに売上高減少により受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことによるものです。投資活動によるキャッシュフローは、業績悪化による設備投資の抑制を行なったものの、京阪奈研究所の建設による支出などがあったため、401億21百万円の減少となりました。さらに財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の返済や配当金の支払いにより、120億56百万円の減少となりました。

これらの結果、為替レート変動の影響も加え、当期末の現金及び現金同等物は、前期末比で148億42百万円減少し、707億79百万円の残高となりました。

(2)次期の見通し

次期のキャッシュフローにつきましては、構造改革推進による退職一時金などキャッシュフローを伴った費用や、京阪奈研究所の建設資金などの一時的資金需要が見込まれます。さらに、株式の持ち合い解消の動きのなか、株主価値の維持向上の視点から、市場から自社株を買い戻し、金庫株として保有することを検討しております。このような資金需要に対して、たな卸資産の圧縮やグループ全体での資金運用の効率化などによる内部捻出に努めますが、新たに追加借入を実施することも必要と見込まれます。

なお、業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等影響を与えうる重要な要因には、()当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、()当社製品・サービスに対する需要動向、()新技術開発・新商品開発等における当社グループの能力、()資金調達環境の大幅な変動、()他社との提携・協力関係、()為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(添付資料)

4. 連結財務諸表等

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	14年3月期		13年3月期		増 減 金 額
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	533,964	100.0	594,259	100.0	60,295
売 上 原 価	353,429	66.2	376,194	63.3	22,765
売 上 総 利 益	180,535	33.8	218,065	36.7	37,530
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	134,907	25.3	131,203	22.1	3,704
試 験 研 究 開 発 費	41,407	7.7	42,513	7.1	1,106
営 業 利 益	4,221	0.8	44,349	7.5	40,128
支 払 利 息 (受 取 利 息 と 純 額)	223	0.0	111	0.0	112
為 替 差 損 - 純 額 -	1,506	0.3	1,389	0.3	117
そ の 他 費 用 - 純 額 -	27,865	5.3	2,812	0.5	25,053
税 引 前 純 利 益 又 は 税 引 前 純 損 失 ()	25,373	4.8	40,037	6.7	65,410
法 人 税 等	9,348	1.8	17,318	2.9	26,666
(当 期 税 額)	(6,783)		(22,720)		(15,937)
(繰 延 税 額)	(16,131)		(5,402)		(10,729)
少 数 株 主 損 益	132	0.0	422	0.0	290
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益 又 は 損 失 ()	16,157	3.0	22,297	3.8	38,454
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)	384	0.0	-	-	384
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	15,773	3.0	22,297	3.8	38,070

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	14年3月期 (平成14年3月31日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	277,498	50.5	328,879	55.5	51,381
現金及び現金同等物	70,779		85,621		14,842
受取手形及び売掛金	114,906		133,798		18,892
貸倒引当金	2,755		2,194		561
たな卸資産	74,617		91,593		16,976
繰延税金	13,001		12,186		815
その他の流動資産	6,950		7,875		925
有 形 固 定 資 産	152,294	27.7	159,119	26.8	6,825
土 地	46,979		50,479		3,500
建物及び構築物	108,547		113,414		4,867
機械その他	133,672		132,945		727
建設仮勘定	8,642		5,680		2,962
減価償却累計額	145,546		143,399		2,147
投 資 そ の 他 の 資 産	119,574	21.8	105,146	17.7	14,428
関連会社に対する 投資及び貸付金	785		853		68
投資有価証券	43,431		57,500		14,069
施設借用保証金	10,653		11,159		506
繰延税金	43,901		17,986		25,915
その他の資産	20,804		17,648		3,156
資 産 合 計	549,366	100.0	593,144	100.0	43,778

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	14年3月期 (平成14年3月31日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	129,445	23.6	183,390	30.9	53,945
短期借入金	14,723		8,916		5,807
支払手形及び 買掛金・未払金	60,000		82,225		22,225
未払費用	22,748		24,484		1,736
未払税金	3,832		14,797		10,965
繰延税金	315		579		264
その他の流動負債	26,635		26,049		586
1年以内に返済予定の 長期債務	1,192		26,340		25,148
長期債務	42,796	7.8	31,957	5.4	10,839
繰延税金	436	0.1	23	0.0	413
退職給付引当金	75,367	13.7	48,929	8.2	26,438
その他の固定負債	291	0.0	370	0.1	79
少数株主持分	2,797	0.5	2,517	0.4	280
負債の部合計	251,132	45.7	267,186	45.0	16,054
(資本の部)					
資本金	64,082	11.7	64,082	10.8	-
資本剰余金	98,705	18.0	98,705	16.6	-
利益準備金	7,660	1.4	7,652	1.3	8
その他の剰余金	155,069	28.2	174,077	29.4	19,008
その他の包括利益累計額	25,363	4.6	17,346	2.9	8,017
為替換算調整額	7,402		13,712		6,310
最小退職年金債務調整額	21,224		7,251		13,973
未実現有価証券評価益	3,331		3,617		286
デリバティブ未実現損益	68		-		68
自己株式	1,919	0.4	1,212	0.2	707
資本の部合計	298,234	54.3	325,958	55.0	27,724
負債・資本合計	549,366	100.0	593,144	100.0	43,778

(添付資料)

連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 金 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自 己 株 式
平成12年3月期末現在	64,082	98,705	7,250	173,804	7,168	611
当 期 純 利 益				22,297		
配 当 金				3,284		
利 益 準 備 金 繰 入			402	402		
為 替 換 算 調 整 額					7,286	
最小退職年金債務調整額					7,251	
未実現有価証券評価損					10,213	
自 己 株 式 の 取 得						749
ストックオプションの行使						148
自 己 株 式 の 消 却				18,338		
平成13年3月期末現在	64,082	98,705	7,652	174,077	17,346	1,212
会計原則変更による 累 積 影 響 額 前 損 失				16,157		
会計原則変更による 累 積 影 響 額				384	412	
配 当 金				3,227		
利 益 準 備 金 繰 入			8	8		
為 替 換 算 調 整 額					6,310	
最小退職年金債務調整額					13,973	
未実現有価証券評価損					286	
デリバティブ未実現損益					344	
自 己 株 式 の 取 得						725
ストックオプションの行使						18
平成14年3月期末現在	64,082	98,705	7,660	155,069	25,363	1,919

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		14年3月期		13年3月期		増減金額
			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 当期純利益又は当期純損失()			15,773		22,297		38,070
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益又は当期純損失の調整							
(1)減 価 償 却 費			33,569		32,217		
(2)固定資産除売却損(純額)			1,314		760		
(3)固定資産の減損			6,815		-		
(4)有価証券売却益(純額)			1,008		3,703		
(5)投資有価証券及びその他の資産の減損			17,199		2,460		
(6)貸 倒 損 失			520		3,810		
(7)退職給付引当金			2,616		4,990		
(8)繰 延 税 金			16,131		5,402		
(9)少数株主損益			132		422		
(10)会計原則変更による累積影響額			384		-		
(11)資 産 ・ 負 債 の 増 減							
受取手形及び売掛金の減少(増加)			19,402		5,593		
たな卸資産の減少(増加)			17,403		13,320		
その他の資産の減少			2,279		875		
支払手形及び買掛金・未払金の増加(減少)			22,291		3,620		
未払税金の増加(減少)			10,992		3,438		
未払費用及びその他流動負債の増加(減少)			1,082		4,140		
(12)そ の 他(純額)			99		215		
営業活動によるキャッシュ・フロー			49,460		28,499		20,961
投資活動によるキャッシュ・フロー			33,687		50,796		17,109
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入			3,111		9,746		6,635
2. 短期投資及び投資有価証券の取得			6,181		5,761		420
3. 資 本 的 支 出			38,896		37,583		1,313
4. 施設借用保証金の減少(増加)			506		538		1,044
5. 有形固定資産の売却による収入			1,450		1,953		503
6. 少数株主持分の買取			111		182		71
投資活動によるキャッシュ・フロー			40,121		32,365		7,756
財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 短期借入金の増加(減少)			5,786		1,371		7,157
2. 長期債務の増加			13,102		715		12,387
3. 長期債務の返済			26,970		1,650		25,320
4. 支 払 配 当 金			3,267		3,337		70
5. 自 己 株 式 の 取 得			725		749		24
6. ストックオプションの行使			18		148		130
7. 消却のための自己株式の取得			-		18,338		18,338
財務活動によるキャッシュ・フロー			12,056		24,582		12,526
換算レート変動の影響			3,648		3,102		546
現金及び現金同等物の増減額			14,842		3,049		11,793
期首現金及び現金同等物残高			85,621		88,670		3,049
期末現金及び現金同等物残高			70,779		85,621		14,842
営業活動によるキャッシュ・フローの追記							
1. 支払利息の支払額			1,264		1,765		501
2. 当期税金の支払額			17,748		19,257		1,509
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記							
1. 資本的支出に関連する債務			1,516		1,803		287

(添付資料)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

	14年3月期	13年3月期	増減
連結子会社数	133	132	+1
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	13	11	+2
合計	146	143	+3

主要会社名

連結子会社：オムロン熊本(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：双立電機(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 3社 (OMRON ELECTRONIC COMPONENTS EUROPE B.V. 他2社)

(除外) 2社

持分法適用関連会社

(新規) 2社

2. 会計処理基準

会計処理の方法の変更は、以下のとおりです。

(新会計基準の適用)

デリバティブおよびヘッジに関する会計処理

当社は平成13年度より米国財務会計基準審議会(以下、FASB)基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動の会計」およびFASB基準書第138号「特定のデリバティブと特定のヘッジ活動の会計 - FASB基準書第133号の改訂」を適用しました。これらの基準書は、すべてのデリバティブを公正価額により、貸借対照表上、資産または負債として認識し、さらに、その公正価額の変動を会計上の目的およびヘッジ活動の性質により、資本の部もしくは当期純利益に計上することを要求しています。

これらの基準適用による会計年度期首での影響額は、関連税額を控除して、損益計算書の当期純利益又は当期純損失()の直前に会計原則変更による累積影響額として計上しています。

3. 包括利益

当期純利益(損失)にその他の包括利益(損失)を加えた包括利益(損失)は、以下のとおりです。

14年3月期 23,790百万円 13年3月期 12,119百万円

なお、その他の包括利益(損失)には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、未実現有価証券評価益、デリバティブ未実現損益の増減額が含まれます。

(添付資料)

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

14年3月期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	186,984	128,193	124,627	40,617	53,543	533,964	-	533,964
(2)セグメント間の内部売上高	6,426	19,701	8,990	218	47,323	82,658	(82,658)	-
計	193,410	147,894	133,617	40,835	100,866	616,622	(82,658)	533,964
営業費用	181,296	139,950	136,648	39,210	98,278	595,382	(65,639)	529,743
営業利益	12,114	7,944	(3,031)	1,625	2,588	21,240	(17,019)	4,221

(追加情報) 従来、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスがセグメント間の内部売上高としていた一部の製品または地域について、14年3月期より直接外部売上を行うことにしたため、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスの外部顧客に対する売上高は15,495百万円増加、インダストリアルオートメーションビジネスの外部顧客に対する売上高は13,948百万円減少、その他の外部顧客に対する売上高は1,547百万円減少しています。また、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスのセグメント間の内部売上高は9,020百万円減少しています。

13年3月期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	239,225	117,910	141,928	39,327	55,869	594,259	-	594,259
(2)セグメント間の内部売上高	8,489	35,418	9,767	242	46,926	100,842	(100,842)	-
計	247,714	153,328	151,695	39,569	102,795	695,101	(100,842)	594,259
営業費用	215,197	135,213	145,305	39,009	103,432	638,156	(88,246)	549,910
営業利益	32,517	18,115	6,390	560	(637)	56,945	(12,596)	44,349

(注)「その他」には、クリエイティブサービスビジネス・事業開発本部・その他の部門が含まれます。

(添付資料)

2. 所在地別セグメント情報

14年3月期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	357,868	65,559	65,305	45,232	533,964	-	533,964
(2) セグメント間の内部売上高	67,774	512	478	26,002	94,766	(94,766)	-
計	425,642	66,071	65,783	71,234	628,730	(94,766)	533,964
営業費用	409,664	63,092	63,868	69,802	606,426	(76,683)	529,743
営業利益	15,978	2,979	1,915	1,432	22,304	(18,083)	4,221

13年3月期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	423,825	64,373	61,038	45,023	594,259	-	594,259
(2) セグメント間の内部売上高	79,677	681	631	23,606	104,595	(104,595)	-
計	503,502	65,054	61,669	68,629	698,854	(104,595)	594,259
営業費用	455,405	61,323	57,765	64,114	638,607	(88,697)	549,910
営業利益	48,097	3,731	3,904	4,515	60,247	(15,898)	44,349

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	前期比
北米売上高	67,068	64,960	103.2%
(比率)	12.6%	11.0%	
欧州売上高	67,026	62,442	107.3%
(比率)	12.5%	10.5%	
アジア他売上高	55,016	54,886	100.2%
(比率)	10.3%	9.2%	
合計売上高	189,110	182,288	103.7%
(比率)	35.4%	30.7%	

(添付資料)

6. 有価証券

F A S B 基準書第 1 1 5 号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で計上しています。

短期投資および投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性のある有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

14年3月期(平成14年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	33	-	-	33
持 分 証 券	31,185	8,346	815	38,716
投資有価証券計	31,218	8,346	815	38,749

13年3月期(平成13年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	20	-	-	20
持 分 証 券	43,392	15,646	7,622	51,416
投資有価証券計	43,412	15,646	7,622	51,436

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

(添付資料)

7. 販売の状況

比較連結カンパニー別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	14年 3 月期 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日		13年 3 月期 自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日		前 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インターストリアルオートメーション ビジネスカンパニー	186,984	35.0	227,691	38.3	82.1
エレクトロニクスコンポネンツ ビジネスカンパニー	128,193	24.0	129,444	21.8	99.0
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー	124,627	23.4	141,928	23.9	87.8
ヘルスケア ビジネスカンパニー	40,617	7.6	39,327	6.6	103.3
そ の 他	53,543	10.0	55,869	9.4	95.8
合 計	533,964	100.0	594,259	100.0	89.9

(注) 一部の製品または地域について、販売ルートの見直しを実施したため、

13年 3 月期は新区分に組み替えて表示しています。

次期比較連結カンパニー別売上高予想

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	15年 3 月期 自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日		14年 3 月期 自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日		当 期 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インターストリアルオートメーション ビジネスカンパニー	193,000	35.1	184,185	34.5	104.8
エレクトロニクスコンポネンツ ビジネスカンパニー	138,000	25.1	131,862	24.7	104.7
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー	125,000	22.7	124,627	23.4	100.3
ヘルスケア ビジネスカンパニー	40,000	7.3	40,617	7.6	98.5
そ の 他	54,000	9.8	52,673	9.8	102.5
合 計	550,000	100.0	533,964	100.0	103.0

(注) 一部の製品または地域について、販売ルートの見直しを実施したため、

14年 3 月期は新区分に組み替えて表示しています。

平成14年3月期(第65期) 決算 補足資料

< 連 結 >

カンパニー別売上高

(単位：億円)

		平成14年3月期	平成13年3月期	前期比
I A B	国 内	956	1,308	73.1%
	海 外	914	969	94.3%
	計	1,870	2,277	82.1%
E C B	国 内	656	747	87.9%
	海 外	626	547	114.2%
	計	1,282	1,294	99.0%
S S B	国 内	1,147	1,318	87.0%
	海 外	99	101	98.0%
	計	1,246	1,419	87.8%
H C B	国 内	190	208	91.0%
	海 外	216	185	117.1%
	計	406	393	103.3%
その他	国 内	500	539	92.8%
	海 外	36	21	175.9%
	計	536	560	95.8%
合 計	国 内	3,449	4,120	83.7%
	海 外	1,891	1,823	103.7%
	(率)	(35.4%)	(30.7%)	(+4.7P)
	計	5,340	5,943	89.9%

(注) カンパニー略称は以下のとおりです。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネスカンパニー

S S B : ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

H C B : ヘルスケアビジネスカンパニー

地域別売上高

	オムロン	2,684	3,296	81.4%
	子会社	765	824	92.9%
国内売上高計		3,449	4,120	83.7%
直接輸出		130	119	109.8%
海外	北 米	656	644	101.8%
	欧 州	653	610	107.0%
子会社	アジア他	452	450	100.5%
海外売上高計		1,891	1,823	103.7%

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

U S D	125.7	110.8	(+14.9)
E U R	110.9	100.6	(+10.3)

< 連 結 >

カンパニー別売上高

(単位：億円)

		平成15年3月期計画	平成14年3月期	当期比
I A B	国 内	950	955	99.4%
	海 外	980	887	110.6%
	計	1,930	1,842	104.8%
E C B	国 内	685	657	104.3%
	海 外	695	662	105.0%
	計	1,380	1,319	104.7%
S S B	国 内	1,135	1,147	98.9%
	海 外	115	99	116.2%
	計	1,250	1,246	100.3%
H C B	国 内	190	190	100.3%
	海 外	210	216	96.9%
	計	400	406	98.5%
その他	国 内	520	500	104.1%
	海 外	20	27	73.9%
	計	540	527	102.5%
合 計	国 内	3,480	3,449	100.9%
	海 外	2,020	1,891	106.8%
	(率)	(36.7%)	(35.4%)	(+1.3P)
	計	5,500	5,340	103.0%

(注) 平成14年3月期は、新区分に組み替えて表示しています。

海外地域別売上高内訳

直接輸出		135	130	103.7%
海外	北 米	660	656	100.7%
	欧 州	715	653	109.5%
子会社	アジア他	510	452	112.8%
海外売上高計		2,020	1,891	106.8%

損 益

売上高	5,500	5,340	103.0%
営業利益	210	42	497.5%
税引前純利益	20	254	-
当期純利益	10	158	-

R O E

	0.3%	5.1%	+5.4P
--	------	------	-------

設備投資 減価償却費 研究開発費

設備投資	400	386	103.6%
減価償却費	320	322	99.3%
研究開発費	420	414	101.4%

期中平均レート

(1外貨当たり) 円)

USD	125.0	125.7	(-0.7)
EUR	110.0	110.9	(-0.9)

「グループ生産性構造改革の断行」について

当社は、昨年 11 月に発表した「グループ生産性構造改革」の具体的な実行施策を定め、2003 年 9 月までに断行いたします。

グループ生産性構造改革の狙い

当構造改革は“グローバルでの勝ち残り”に向けた事業最強化を確実に成し遂げることを目指し、事業環境の変化に対応すべく、長期経営構想「GD2010」において検討された施策を「質」「スピード」の両面で加速するものです。そのため、あらゆる経営資源を再検証し、グループトータルでの生産性向上を図ります。

6つの構造改革

グループ生産性構造改革は、6つの構造改革（事業構造改革、生産構造改革、購買プロセス改革、マネジメント生産性改革、本社構造改革、資産構造改革）で構成します。それぞれの施策は下記の通りとなります。

1. 事業構造改革

方針：事業最強化を目指し、(1)選択と集中の徹底、(2)事業プロセスの見直し、(3)最適な事業単位（収益面での最適事業規模）への転換を図る。

実行施策

(1) 選択と集中

低採算、不採算事業からの撤退

【ECB】オフィス機器向けペーパーハンドリング（用紙搬送）ユニット製造販売の国内事業撤退。

【SSB】低採算事業の見直しを 2002 年度上期中に実施。

【CSB】低採算事業の売却、撤退を 2002 年度中に実施。

不採算事業子会社の解散

【CSB】ベルサンテ（フィットネス事業）を 2002 年 3 月末に解散。（既発表）

【事開】HRC、MAMA（農業事業）を 2002 年 3 月末に解散。（既発表）

生産子会社の閉鎖

【IAB】オムロン野村松野を 2002 年 6 月に閉鎖。（既発表）

【ECB】オムロン人吉、オムロン天草を 2002 年 6 月に閉鎖。（既発表）

(2) 事業プロセスの見直し

生産子会社の事業拠点化

【ECB】主力リレー事業のマーケティング・開発・生産機能を統合し、生産子会社であるオムロン熊本に集約、リレー事業拠点として強化する。

研究開発拠点の統廃合

【ECB】熊本研究所を 2002 年 8 月に閉鎖、開発機能をオムロン熊本に移管。

【本社】筑波研究所、京都研究所を閉鎖、2003 年竣工の京阪奈研究所に集約。

(3) 最適な事業単位への転換

カンパニー分割・再編

【SSB】高付加価値事業構造への転換を図るため、モジュール（内蔵機器）の開発・生産・販売を行う「アドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニー」および、システムのソリューション事業とメンテナンス等のサービス事業からなる「ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニー」に従来のカンパニーを分割・再編する。

事業の自立化の見極め、および事業戦略単位の見直し

【CSB】カンパニー傘下の事業について、自立化の見極めを2002年上期までに完了。見極め完了後、各事業の方向性によっては、事業戦略単位としてのCSBカンパニーのあり方を見直す。

ロケーションの統合

【HCB】2002年8月に企画・開発・マーケティング機能を集約、京都にロケーションを統合する。統合後は分社化も視野に最適事業運営体制を検討する。

2. 生産構造改革

方針：グローバル最適生産体制を構築

実行施策

中国生産強化を中心とする海外生産力強化（中国深セン、フィリピンの生産工場、中国委託生産の強化）

グループ国内生産力の25%削減（主にIAB・ECB）

生産部門の機能転換（事業拠点化、サービス事業への資源シフト等）

3. 購買プロセス改革

方針：集中購買領域拡大によるグループコストの改善、およびベストプライスの追求

実行施策

集中購買領域の拡大

現在の市販品に加え加工品までグループの集中購買領域を拡大し、コストダウン効果を高める。そのために本社集中購買機能を強化し、人員倍増を計画する。

中国における購買・調達機能の強化

生産構造改革で実行する中国への生産シフトに併せ、中国における集中購買・調達機能強化を図る。

4. マネジメント生産性改革

方針：グローバル競争に勝ち残るため、人的生産性向上を図る。まず当社より実施し、順次国内関係会社へも展開

実行施策

役割・成果に対する厳正な評価・処遇の実施。

組織管理職数の適正化。

5. 本社構造改革

方針：持株会社に向けたグループを代表・統括する本社の構築

実行施策

最低限必要な機能への絞込みと組織の大括り化

2002年6月に、現在の本社組織11部門を7部門に集約する。これに伴う機能の整理により本社固定費・人員を10%削減する。

6. 資産構造改革

方針：保有資産について「総資産の圧縮」「資源の再配分」「資産維持コストの削減」の3つの観点から徹底した資産効率を迫る。

実行施策

15ヶ所の遊休資産・低活用資産を売却。

閉鎖・移転に伴う拠点の売却（熊本研究所、筑波研究所、京都研究所）

早期退職優遇制度

構造改革実施によって国内グループで1000名規模の余剰が想定されます。その余剰を軽減するとともに、社員の自己選択を拡大するため、下記の通り早期退職優遇制度を導入します。制度設計はニューライフチャレンジ支援制度（NLC）を基準に対象拡大・支援金の加算を行います。

- ・実施単位 全社一斉（関係会社別途導入予定）
- ・募集期間 2002年7月～8月の2ヶ月間
- ・対象者 勤続10年以上、かつ30歳以上59歳未満
- ・退職加算金 55歳で年収の2.5倍とし、段階設定をする

成長構造構築への取り組み

グローバルでの勝ち残りのためには、構造改革の貫徹と共に、将来に高い収益と成長性が見込まれる分野への積極的な経営資源投入が必要となります。今回の構造改革にあわせ、以下の重点事業／重点エリアへの強化を図ります。

1. 重点事業

(1)高付加価値モジュール・デバイス

・光通信デバイス事業(ECB)、車載機器事業(ECB)、アミューズメント機器事業(ECB)、MEMS事業(ECB)、モジュール事業(SSB)他

(2)ソフト・サービス・ソリューションビジネス

・ユーザーセグメントビジネス(IAB)、セーフティ・セキュリティ事業(全社)、M2M事業(全社)、生活習慣改善支援サービス事業(HCB)、ソリューション・サービス事業(SSB)他

2. 重点エリア

・中国を重点エリアとして、生産力の強化とともに開発・営業体制を強化する。その支援のため2002年4月に中国本社を設置、2005年3月期には売上高500億円、生産出荷高500億円の合計1000億円を目指す。

以上

【本補足資料へのお問い合わせ先】

オムロン株式会社 経営総務室 広報部長 内田 幸雄
〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入 TEL. 075-344-7175